

ダイワ/ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

第9期決算と今後の見通しについて

2022年6月10日

※当資料は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、「ダイワ/ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年6月9日に第9期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の収益分配金は150円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下の通りです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

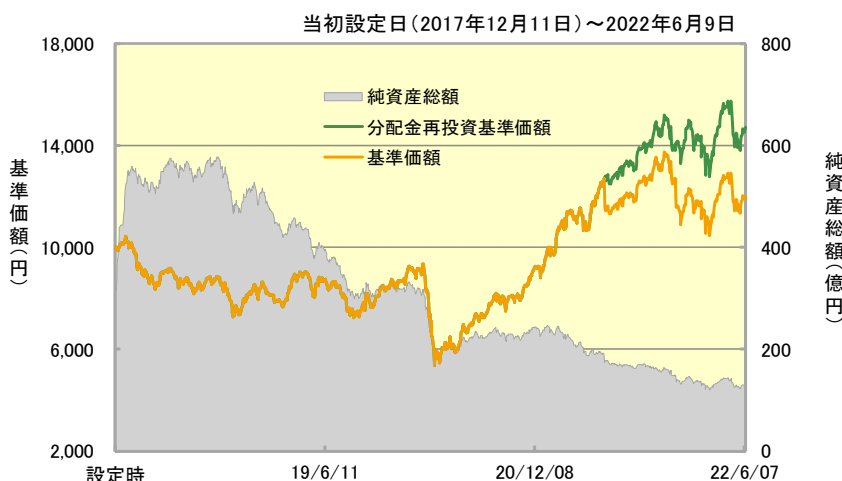
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2022年6月9日現在

基準価額	11,935円
純資産総額	129億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～4期	合計:	0円
第5期	(20/6/9)	0円
第6期	(20/12/9)	0円
第7期	(21/6/9)	1,200円
第8期	(21/12/9)	1,200円
第9期	(22/6/9)	150円
分配金合計額	設定来:	2,550円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

第9期の運用状況について

■ 株式市場：インド株式市場は下落

インド株式市場は、当期首から2022年1月中旬にかけて、新型コロナウイルスの経口薬承認などを受け、米国株高や、インド準備銀行（中央銀行）による低金利政策の継続期待から株価は上昇しました。

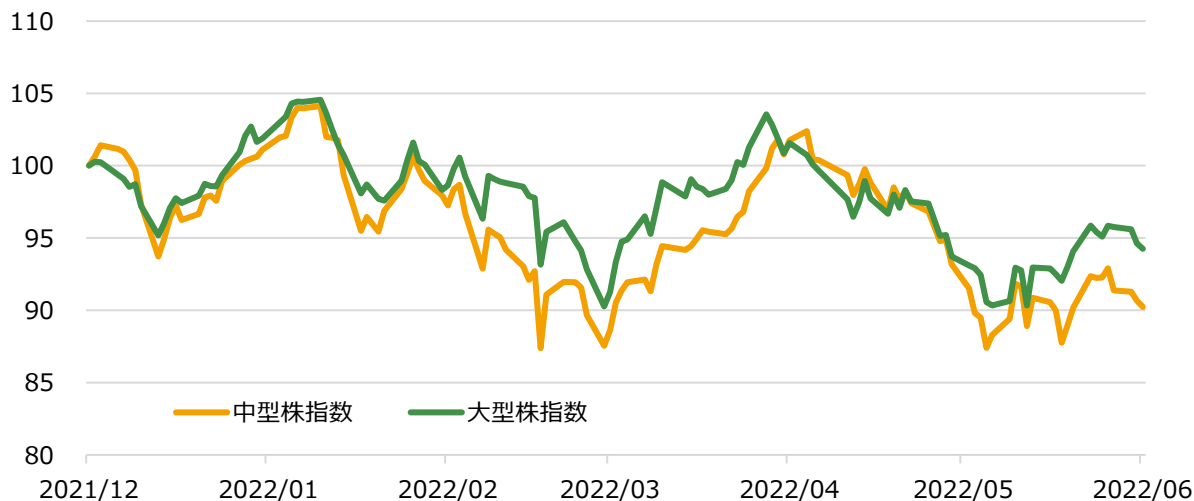
2022年3月上旬にかけては、米国の金融引き締め加速懸念、ロシアによるウクライナへの侵攻、原油価格の高騰を背景に下落しました。

当期末にかけては、原油価格が安定的に推移する中、インド主要州の議会選挙における政権与党の勝利を受けた政権安定期待を背景に反発する場面もみられましたが、中国のロックダウン（都市封鎖）長期化による世界経済減速や米国の金融引き締め加速、インド国内のインフレ加速に対する懸念が重しとなり、軟調な展開となりました。

当ファンドが主な投資対象としている中型株は、ウクライナ情勢や米国の金融引き締めを巡る動向など先行き不透明感が意識される中、市場の変動性の高まりからリスク回避の動きが強まり、大型株対比で苦戦する結果となりました。

表1・中型株指数と大型株指数の推移

(2021年12月8日～2022年6月8日)



※株式指数は2021年12月8日 = 100として指数化。

※中型株指数は「NIFTY 中型100指数」、大型株指数は「S&P BSE SENSEX指数」のトータルリターンを使用しています。

(出所)Bloomberg

■為替市場：インド・ルピーの対円相場は3月上旬以降大幅に上昇

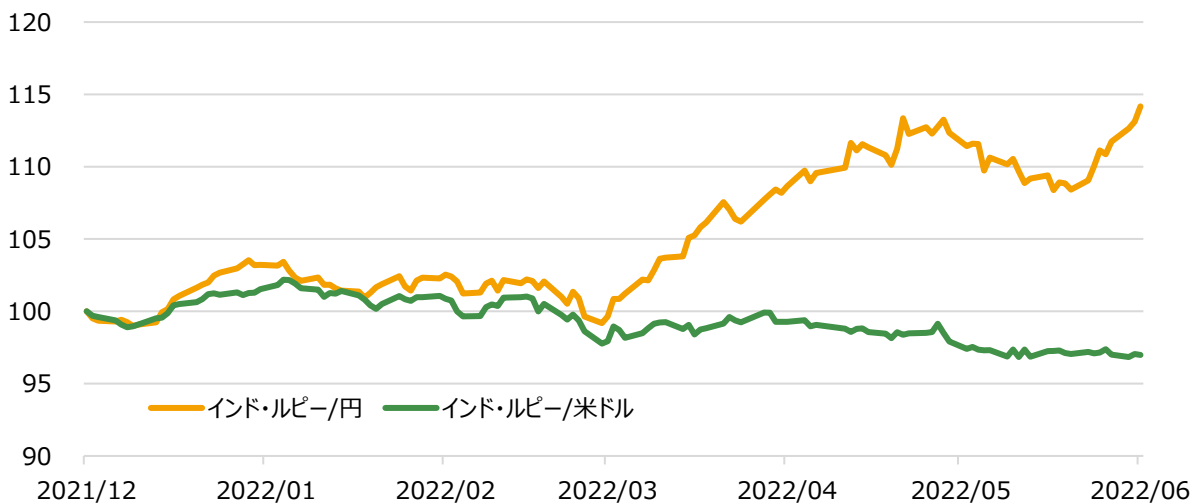
当期首から2022年3月上旬にかけては、不透明なウクライナ情勢や原油価格の上昇に左右される展開となりましたが、インド・ルピーは対円でボックス圏での推移となりました。

4月末にかけては、日本銀行が断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示したことで、日本円が外国通貨に対して弱含む中、インド・ルピーは対円で大幅に上昇しました。

当期末にかけては、インド準備銀行（中央銀行）が臨時の金融政策決定会合で利上げに踏み切ったことなどから、インド・ルピーは対円で上昇しました。

表2・為替市場の推移（インド・ルピー/円、インド・ルピー/米ドル）

（2021年12月8日～2022年6月8日）



※為替は2021年12月8日 = 100として指数化。
 ※為替はBloomberg為替レートを使用しています。

（出所）Bloomberg

■当ファンドの運用状況：参考指数を上回るパフォーマンス

当ファンドは、経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、徹底した調査を行うことで高い成長ポテンシャルを有する銘柄を選別し、株価バリュエーション、ファンダメンタルズ等を勘案してポートフォリオを構築してまいりました。当期において、参考指数のNIFTY中型100指数（円換算）は、米国の金融引き締め加速懸念、ロシアによるウクライナへの侵攻、資源価格の高騰などが懸念される中、変動性が高まる展開となりました。

クオリティや成長性等に着目して厳選投資を行う当ファンドは、市場の変動性が高まる局面にあっても、参考指数を上回るパフォーマンスとなりました。

表3・当期の当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較

(2021年12月9日～2022年6月9日)

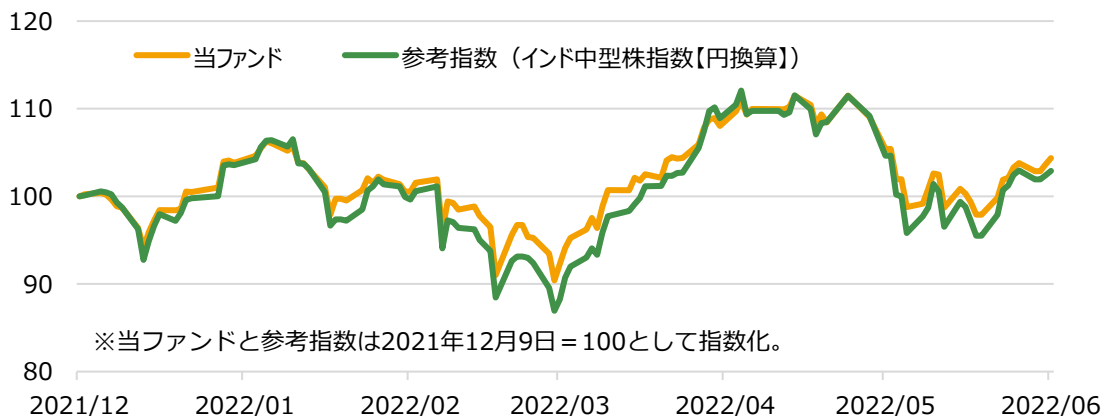


表4・設定来の当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較

(2017年12月11日～2022年6月9日)



※当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時に、ファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。

※参考指数は円換算した「NIFTY 中型100指数」のトータルリターンを使用しています。

※参考指数（インド中型株指数【円換算】）は当ファンドのベンチマークではありません。

※参考指数は、前営業日の指数値に同日のWMロイターの為替レートを乗じて算出しています。

2022年のインド中型株式市場の見通しについて

■ 経済活動の正常化が進むにつれて、堅調な値動きを想定

新型コロナウイルスについては、感染動向が改善傾向にあることから過度な警戒感は後退している一方、ロシアによるウクライナ侵攻を巡る動向や、中国の景気減速懸念などから、2022年においては市場の変動性が高まるとみています。しかし、インド株式市場は①コロナ禍を機に整備が進む医療体制、②景気の底上げや中長期的な経済成長を実現する経済政策、③外資系企業によるチャイナ・プラスワン戦略の進展などから、堅調な値動きを想定しています。

① コロナ禍を機に整備が進む医療体制

世界有数のワクチン製造能力を誇るインドは「ワクチン大国」として知られています。コロナ禍では、「ワクチン大国」としての強みを生かし、インド国内における迅速なワクチン接種の普及を図ることで、足元の新規感染者数は低下基調で推移しています。コロナ禍での経験を踏まえ、インドでは医療体制の強化や公衆衛生の改善に向けた取り組みが進められていることなどから、安定的な社会基盤を軸とした経済発展が期待されています。

② 景気の底上げや中長期的な経済成長を実現する経済政策

2022年2月には、中期的な成長加速を見据えた政策が盛り込まれた2022/23年度予算案が発表され、大型インフラ投資政策が前面に押し出された内容となりました。交通網の整備や物流施設の増設など、インフラ投資が本格的に加速すれば、景気を底上げするだけでなく、生産性向上によって中長期的な成長加速に寄与すると見込まれます。

③ 外資系企業によるチャイナ・プラスワン戦略の進展

チャイナ・プラスワン戦略とは、中国のみに生産拠点を構えるリスクを回避するため、他の国や地域にも投資を行い生産拠点の分散を図ることを指します。外資系企業によるチャイナ・プラスワン戦略が進む中、インドは相対的に低い人件費や世界有数の英語話者数を有していることから、生産拠点の代替地として注目されており、同国への直接投資の加速が見込まれています。

今後の運用方針について

短期的には、高水準の原油価格やウクライナ情勢を巡る不透明感に左右される展開を想定します。しかし、中長期的には、経済底上げに向けた経済政策など海外直接投資を呼び込む環境が整っていることや、個人消費の拡大によるインドの高い経済成長を背景に、インド株式市場は堅調に推移すると想定しています。

当ファンドが主な投資対象としているインド中型株は、中長期的には着実な利益成長が予想されることから、引き続きインド消費者の所得向上から恩恵を受けると予想される消費関連セクターや、世界的なチャイナ・プラスワンの動きから輸出関連セクターの優良株に投資し、パフォーマンスの向上を図ってまいります。

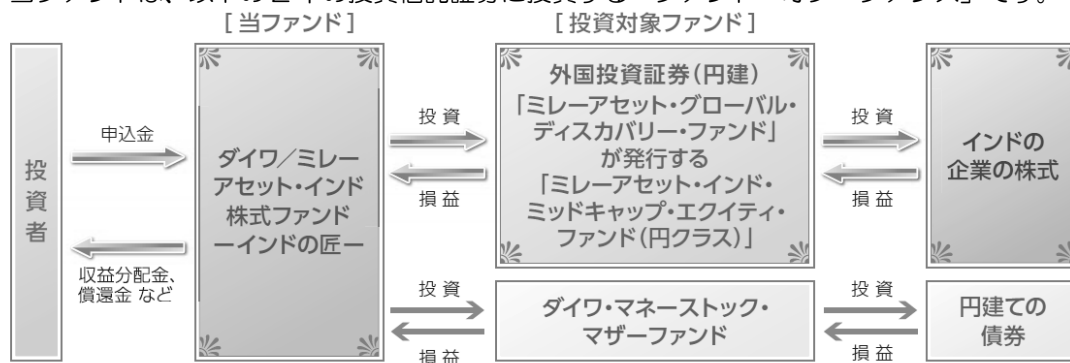
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着目し投資します。
(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。
2. インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9175% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。